

図3 供試体の応力比と鉛直ひずみの関係
となっていることが観察された。

これらのことから、本実験における補強材の効果として、材料の圧縮試験における載荷板の端面拘束効果と類似していることが認められる。すなわち、補強材の摩擦力による端面拘束効果が供試体の強度を規定していると考えられ¹⁾、図5に示すようなモデルにもとづき、ピーク応力比 R_p の推定を行なった²⁾。モデル化を行なうにあたり、①平面問題として考える、②補強材と豊浦砂の摩擦係数は豊浦砂の ϕ に等しいとする、③上載荷重 $P(x)$ と拘束圧 σ_{30} 方向を近似的に主応力方向と考える、などの仮定を設けたが、計算式の詳細については参考文献を参照されたい³⁾。図6にピーク応力比 R_p の実験値と計算値を比較して示す。図6より、アンカータイプ、セバレートタイプとも供試体のピーク応力比 R_p を比較的精度良く推定しうることが認められる。とくに、ピーク応力比 R_p が、供試体間隔 H に反比例して指数的に増大するという実験結果を説明できたと思われる。ただし、アンカータイプの丸棒においては、二次元的なモデル化をどのように行なうかが不明であるため、ピーク応力比 R_p を計算により求めることができず、今後の課題としたい。

4. おわりに

本実験により、鉄筋挿入工法においては、補強材間隔を小さくすることにより補強領域内の地山の強度が大幅に増加すること、および補強材と地山間の付着状態が重要な要因となることがわかった。今後、本実験結果を、より詳細な検討を通じて設計・施工に反映させていく予定である。

参考文献

- 1) 龍岡文夫：変形を拘束された粒状体の破壊の塑性論的－考察、生産研究、33巻10号、1981
- 2) R. ヒル：塑性学、培風館、昭和43年7月
- 3) 郷、越智、壺内：TOP工法の地山補強効果に関する基礎的研究（その1）、東急建設技術研究所報

No.15, 1989年

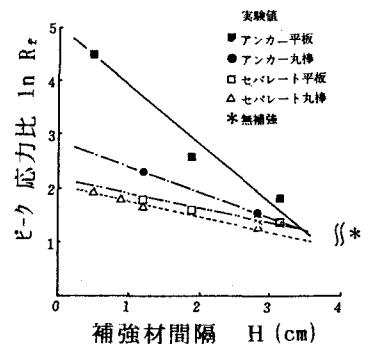


図4 ピーク応力比と補強材間隔

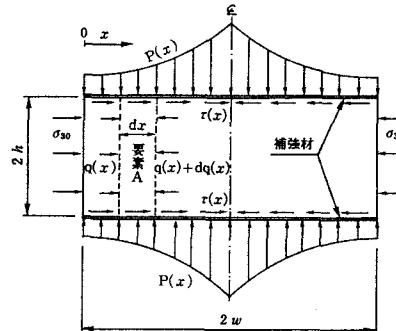


図5 解析モデル

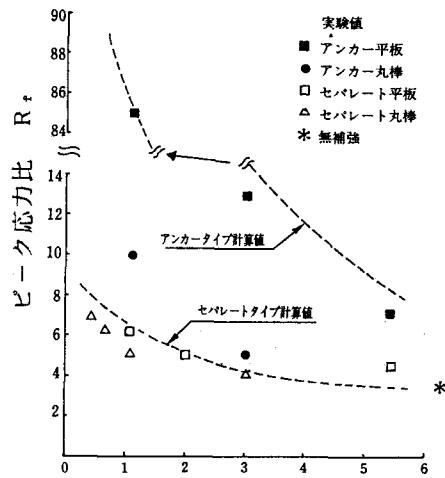


図6 ピーク応力比の計算値と実験値の比較